

古河電工CSR活動の歩み

また、環境配慮型製品について議論する中で、銅線はあらゆる電気を使う製品に不可欠であることを再認識した。業界では当たり前のことかもしれないが、業界外部の人間には新たな発見である。温暖化対策として省エネは最重要な課題であり、省エネ型家電や電機設備の重要性は広く認識されている。しかしその背後には「必ず銅がついてまわる」という認識はない。銅はいわば、電気利用社会の黒子といえよう。その省エネ型社会にむけて銅が果たし得る役割にスポットライトを当ててわかりやすく整理した上で、社会に広く伝える努力が必要ではないか。その上で古河電工の環境配慮型製品の戦略、および具体的な製品群についてきちんと開示することは、古河電工の競争力になるだけでなく、今日における社会的役割を明確にすることになる。

最後に人事戦略である。報告書には多様な働き方や仕事と家庭の両立について記載がある。こうした制度については、利用者などのデータを開示していくことが望ましいが、グローバル企業としての面でも期待したい。日本企業にありがちだが、人材のことだと、日本の従業員に焦点を絞った記載が多い。しかし製造拠点が中国や東南アジアなど海外に広がるなかで、地元の優秀な人材をいかに活用するかはCSRのみならず重要な経営課題でもある。国籍を問わず優秀な人材を確保するための、育成プログラムや、グローバル人材活用の戦略についても現在検討中ということであった。日本発のグローバル企業としての視点にたった戦略をつくり実行していかれることを期待したい。

1972	■ 公害防止全社規程制定	2004	■ 環境保全活動中期2005改訂 ■ コンプライアンス委員会発足 ■ 「古河電工グループ企業行動憲章」制定 ■ 障がい者雇用の特例子会社「古河ニューリーフ」を立上げ
1974	■ 環境管理室設置 ■ 省エネルギー活動チーム発足	2005	■ グリーン製品管理委員会発足 ■ 「コンプライアンス・ハンドブックⅠ」発行
1976	■ 中央品質管理委員会発足	2006	■ 環境保全活動中期2009策定（'06～'09） ■ リスクマネジメント委員会発足 ■ 報告書名称を「環境・社会報告書」に改め発行 ■ 「コンプライアンス・ハンドブックⅡ」発行
1989	■ 特定フロン使用削減チーム発足	2007	■ CSR推進本部設置 ■ CSRO（チーフ・ソーシャル・レスポンスビリティ・オフィサー）の選任 ■ 安全環境品質統括室を安全環境推進室・品質管理推進室に改称・分離 ■ CSR・リスクマネジメント委員会発足 ■ 「古河電工グループ企業行動憲章」一部改訂 ■ 報告書名称を「CSR報告書」に改め発行 ■ 古河電工グループ理念およびコーポレートメッセージ制定 ■ 古河電工グループ理念ハンドブック発行
1993	■ 「地球環境保全に関する基本的な考え」の策定（古河電工のボランタリープラン）	2008	■ 古河電工グループ環境基本方針制定 ■ チームマイナス6%に参加 ■ 古河電工グループ社会貢献活動基本方針制定 ■ 「古河電工グループ企業行動憲章」一部改訂 ■ 「CSR・コンプライアンス・ハンドブックⅢ」発行
1994	■ 省エネルギー推進委員会発足		
1996	■ 特定フロン、トリクロロエタン全廃		
1997	■ 産業廃棄物削減推進チーム発足		
1998	■ 古河電工環境基本方針制定 ■ 中央環境管理委員会発足 ■ 環境調和製品開発委員会発足 ■ ISO14001認証取得を開始 ■ 公害防止全社規程を改訂し、全社環境管理規程制定		
1999	■ 全社中央安全衛生委員会発足		
2000	■ 関連会社環境連絡会発足 ■ 環境報告書創刊 ■ 環境担当者会議発足		
2001	■ 環境保全活動中期2002策定（'01～'02） ■ 環境会計スタート		
2002	■ グリーン調達準備委員会発足		
2003	■ 執行役員制度を導入 ■ 古河電工環境基本方針改訂 ■ 環境保全活動中期2005策定（'03～'05） ■ グリーン調達実行委員会発足 ■ 環境連結経営連絡会発足		

ホームページによる情報公開

当社のホームページでは、当社のCSRへの取り組み状況を公開するとともに、本報告書を始め、これまでに発行された報告書をPDFファイルにて紹介しています。

下記の古河電工ホームページで閲覧できます。

<http://www.furukawa.co.jp/>